

ライフステージの展開に伴う非標準世帯への移行からみた住戸計画 —集合住宅における居住過程に関する研究—

主査 沢田 知子*¹

委員 内田 青蔵*², 渡辺 秀俊*³, 谷口久美子*⁴, 丸茂みゆき*⁵

本研究では、首都圏に建設された築後約20年の集合住宅を対象にして、居住者の家族構成と住まい方の変化、環境移行の様態を明らかにした。実態調査の結果、「夫婦と子供」の標準世帯として入居した当初居住者層が、子供の独立別居を経て「夫婦のみ」の非標準世帯に移行していることが確認された。また、壮年夫婦のみの世帯では、退職を機に在宅時間が増加し、夫や妻の個人的な時間の過ごし方が拡大したことで、別居子の子供室を利用して、夫婦が別就寝に移行したり、夫や妻の個人専用部屋が設けられることが明らかになった。また、私的な行動を支援する拠点が個人専用部屋以外に広く点在し、個人領域が住戸内に拡大している実態が明らかになった。

キーワード：1)集合住宅, 2)住戸計画, 3)ライフステージ, 4)非標準世帯, 5)ライフスタイル, 6)高齢世帯, 7)環境移行, 8)領域

THE DWELLING UNITS PLANNING IN TERMS OF THE TRANSITION OF FAMILY COMPOSITION ALONG WITH THE LIFE STAGE DEVELOPMENT

—A Study on the Transformation of Dwelling Style in the Dwelling Units—

Ch. Tomoko Sawada

Mem. Seizou Uchida, Hidetoshi Watanabe, Kumiko Taniguchi and Miyuki Marumo.

This study investigates the transition of family composition, dwelling style and conditions of the environmental transition on the dwelling units supplied in the Metropolitan Tokyo Area about 20 years ago. The results are as follows. It become the small family on account of children's separation. In case of an aged family over 60 years old, a husband and a wife tend to sleep separately, in their own bedroom and have an individual time. Therefore they have their own private rooms, but also have the individual places outside the private room.

1. はじめに

1.1 本研究の背景と研究課題

今日供給される集合住宅が、依然として、標準世帯を想定した「n LDK」の定型的住戸平面であることはしばしば指摘されてきた。住戸計画の基本には、居住者像とそのライフスタイル像がある。ちなみに、「n LDK」の住戸平面が成立した戦後の高度成長期は、家族形態における「核家族」の成立期と一致する。しかも、人口学的第2世代の特徴とされる人口転換期の急増人口が成人し、家庭をもつようになった時期とも重なる。一方、社会・経済の変化における高度成長期は、第1次産業から第2次産業への産業構造の変化に伴う都市への人口集中、雇用労働者層の増大などによって特徴づけられ、職住分離の居住形態と、夫はサラリーマン、妻は専業主婦で家事・育児を分担、子供数は2人、耐久消費財や家電機器等に囲まれた消費型住生活といった、画一的家族像・ライフスタイル像が導き出された。

今日、大きな人口ボリュームをもつ人口学的第2世代は50歳から75歳に達し、同時に、平均寿命も、昭和初期50歳から、今日男75歳・女81歳へと予想を上回る伸びを記録し、超ロングのライフコースを導き出した。

そこで本研究においては、上記の時代認識を踏まえ、今後の住宅計画にとって重要とされる、壮年・高齢期のライフステージに着目することとした。ここでいう「壮年期」とは、就業面では第一線を退きながらも十分に自立的生活が可能な世代を意味し、「高齢期」とは加齢による心身の老弱によって自立的生活が困難となりつつある世代を意味する。本研究では、夫婦と子供からなる世帯（ここでは「標準世帯」）から、子供が独立・別居した後の世帯（ここでは「非標準世帯」）への移行過程に着目するとともに、とりわけ、これまで知見蓄積が不十分な「壮年夫婦のみ」世帯の家族像・ライフスタイル像の解明を行うことを第1の検討課題とした。

一方、研究の視点についても、時代状況を踏まえた新

*1文化女子大学 教授
*4文化女子大学 講師

*2文化女子大学 教授
*5文化女子大学 講師

*3文化女子大学 助教授

しい視座が必要とされる。「n LDK」の住戸計画が成立した高度成長期は、耐久消費財・家電機器等による消費型の生活意識が普及し、住宅産業やインテリア産業においてもスクラップ・アンド・ビルド的な供給方式が一般化した。しかし今日では、地球環境の保全や資源の有効活用の課題などが認識されるようになり、社会資産としての長寿命な住宅づくりが方向づけられている。

今後は、その計画基盤をつくる意味で、時間軸的な視点を重視した研究の蓄積がより重要となる。そこで本研究では、集合住宅の居住過程を検証することを副題としてかけ、その中に認められる「環境移行」に関する知見を蓄積することによって、今後の住宅計画に対する示唆を得ることを第2の検討課題とした。

1.2 本研究の目的

本研究の目的は、首都圏に建設されすでに一定の築後年数が経過した集合住宅を対象として、入居時点から調査時点までの居住者の家族構成の変化と住まい方の変化を具体的に把握し、とりわけ、ライフステージの展開に伴う「標準世帯」から「非標準世帯」への移行過程と、「壮年夫婦のみ」世帯のライフスタイル像を明らかにすること、並びに、居住過程に認められる環境移行の様態を明らかにすることを通じて、集合住宅の住戸計画の今後のあり方に寄与する知見を得ることを目的とした。

2. 調査概要

調査対象の選定条件としては、本調査の主旨である、ライフステージの展開に伴うライフスタイル像の把握を可能にする対象として以下を挙げた。①首都圏に建設された集合住宅であること。②居住者のライフステージの展開をみるためには、ある程度年数を経過している住宅を検証する必要がある。また、「家族の成長・別居」といった変化の生じうる年月を入居後およそ20年と考え、

その築後年数が経過した住宅であること。③長期間の居住者のライフスタイルを把握するため、それに見合う年月継続居住可能な住戸として、3LDK以上の平面型、60㎡以上の規模を想定する。以上により選んだ2団地の建物概要を表2-1に、3LDKの住戸平面を図2-1に示した。

調査地の周辺環境は、「永山ハイツ」（以後「永山」とする）は多摩ニュータウン内にあり、都心から約30km、駅から徒歩3分の立地で、駅前の生活施設も増加し、敷地内では居住者の手で植栽が整備されている。「虹ヶ丘住宅」（以後「虹ヶ丘」とする）は都心から約25km、横浜市の中心部から15kmのニュータウン内の丘陵地に建設され、建設当初に比べ駅からの交通も便利になり、敷地内は桜の木が大きく育った緑豊かな居住環境になっている。

本研究の方法は、アンケート調査並びにヒアリング調査によっている。調査の実施概要は表2-2に、設問の概要は表2-3に示した。アンケート調査の方法は訪問留置式とし、ヒアリング調査ではアンケート調査の設問を補足し、平面図・家具配置図採集、写真撮影等を行った。

3. 築後年数が経過した集合住宅における居住者層

3.1 居住者層の現況

調査対象とした2団地の現在の居住者属性を表3-1に示す。「家族人数」は永山では「2人」「3人」が多く、合わせて約60%を占める。虹ヶ丘では「4人」が最も多く「3人」「4人」合わせて約60%を占め、虹ヶ丘の方がいくぶん世帯規模が大きい。「家族構成」は、永山では「親+子」が60%、「夫婦のみ」が26%なのに対し、虹ヶ丘では「親+子」が78%、「夫婦のみ」が15%で、虹ヶ丘の方が子育て期のステージが多い。「世帯主年齢」は、永山では「60歳代」が27%、「50歳代」が34%だが、虹ヶ丘では「60歳代」は17%、「50歳代」は50%と、永山がより高齢である。「世帯主職業」は、永山では

表2-1 建物概要

団地名	所在地	建設年	間取り・専有面積	募集戸数	構造・規模	交通
永山ハイツ	東京都多摩市	1977年（昭和52年） 築後22年経過	3LDK（66.17㎡）	294戸	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上11階建て（エレベータ付）5棟	京王線京王永山駅 新宿から快速で39分徒歩3分
虹ヶ丘住宅	川崎市麻生区	1978年（昭和53年） 築後21年経過	3LDK（63㎡） 4DK（74.4㎡、81.8㎡）	240戸（3LDK） 80戸（4DK）	鉄筋コンクリート造 地上5階建て 12棟	東急田園都市線あざみ野駅 渋谷から急行で31分バス10分

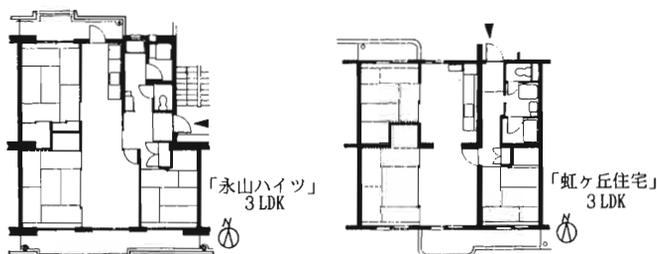


図2-1 3LDKの住戸平面図

表2-2 調査概要

住宅名	アンケート調査				ヒアリング調査		
	住戸数	調査期間	配布数	回収数	回収率	調査期間	調査数
永山ハイツ	294	H11年3月	229	173	75.5%	H11年8月	14
虹ヶ丘住宅	280	H11年3月	215	171	79.5%	H11年8月	15
計	574		444	344	77.5%		29

表2-3 アンケート・ヒアリング調査の設問の概要

アンケート調査の設問	1. 入居時から現在に至る「家族の変化と住戸内の変化」（部屋の使用用途変更やリフォームについて） 2. 生活リズムや休日の過ごし方など「ライフスタイルの把握」 3. 個人と家族の生活像を領域として捉える「部屋と家具の使われ方」
ヒアリング調査の設問	1. 生活実態やリフォーム個所の具体的把握 2. 住戸への要望や将来像の聞き取り 3. 家具配置の図面採取・写真撮影

*アンケート調査では各住戸の平面図を添付し、家具シールを配布して全住戸の家具平面図を採集した

「無職」が20%だが、虹ヶ丘では「無職」は9%である。
 両団地を統合した居住者層は、家族人数が平均3.12人、世帯主年齢「60歳以上」が約1/4を占める、高齢・小規模家族の傾向の強い団地となっている。

次に、世帯主年齢別に家族構成の分布をみたのが表3-2である。これによれば、「50歳代、親+子」世帯が全体の32%で最も多く、「40歳代、親+子」世帯が19%でこれに続く。一方、壮年・高齢期（世帯主年齢60歳以上）に注目すると、「60歳以上、親+子」世帯が12%、「60歳以上、夫婦のみ」世帯が12%で、両者が全体の1/4を占める。すなわち、年齢の高い「非標準世帯」や、子供がいても成人に達しているであろう年齢の高い「標準世帯」が、かなり含まれた居住者層といえる。

3.2 ライフステージの展開と居住者層の変化

ここでは、建設後約20年を経過した集合住宅の「入居時期別」にみた居住者層を類別し、居住者層の変化の経緯を明らかにする。まず「建設当初入居(1977~1979年)」と「途中入居」に分け、「途中入居」はさらに入居時期別に「初期(1980~1985年)」「中期(1986~1991年)」「後期(1992年以降)」に類別した。入居時期別居住者層の分布は、「建設当初入居」が約1/3を占める。一方、「後期中途入居」も約1/3を占め、居住者の近年の入れ替わりもかなりある。

次に、入居時期別にみた居住者層の変化を分析したものが図3-1であり、左図が「入居時」右図が「現在」を示す。「家族人数」においては、入居時は「4人」が多い。後期中途入居層では人数にばらつきがあるものの、「4人」の占める比率が下がる傾向がある。また現在の

家族人数をみると、建設当初入居層では「2人」が最も多く「3人」がこれに続く。「4人」はむしろ少なく、居住期間の中で家族人数が減少した経緯が顕著である。途中入居層は、近年の入居層ほど変化が少ない。

次に、「世帯主年齢」に注目してみると、入居時期が早いほど年齢が低い傾向がある。建設当初入居層の大半

表3-1 居住者の基本属性(現況)

属性		永山	虹ヶ丘	属性		永山	虹ヶ丘
家族人数	1人	18 (10.4)	6 (3.5)	世帯主年齢	~40歳	20 (12.5)	11 (6.9)
	2人	52 (30.1)	32 (18.7)		40歳~	30 (18.8)	40 (25.2)
	3人	53 (30.6)	45 (26.3)		50歳~	54 (33.8)	80 (50.3)
	4人	39 (22.5)	67 (39.2)		60歳~	43 (26.9)	27 (17.0)
	5人	10 (5.8)	18 (10.5)		70歳~	13 (8.1)	1 (0.6)
	6人以上	1 (0.6)	3 (1.8)		会社員(常勤)	101 (63.1)	125 (78.1)
家族構成	単身	19 (11.0)	5 (2.9)	会社員(嘱託)	9 (5.6)	6 (3.8)	
	夫婦のみ	44 (25.6)	26 (15.4)	無職	32 (20.0)	14 (8.7)	
	親+子	103 (59.9)	131 (77.5)	自由業	13 (8.1)	9 (5.6)	
	親+子+祖父母	3 (1.7)	1 (0.6)	在宅勤務	1 (0.6)	0 (0.0)	
	その他	3 (1.7)	6 (3.6)	パート・アルバイト	4 (2.5)	6 (3.8)	
				上段・実数 下段・% (不明除く)			

表3-2 世帯主年齢別にみた家族構成の分布

	合計	単身	夫婦のみ	親+子	親+子+祖父母	その他
合計	319 (100.0)	18 (5.6)	68 (21.3)	221 (69.3)	4 (1.3)	8 (2.5)
40歳未満	31 (9.7)	5 (1.6)	6 (1.9)	18 (5.6)	1 (0.3)	1 (0.3)
40歳代	70 (21.9)	2 (0.6)	4 (1.3)	61 (19.1)	1 (0.3)	2 (0.6)
50歳代	134 (42.0)	7 (2.2)	20 (6.3)	103 (32.3)	2 (0.6)	2 (0.6)
60歳代	70 (21.9)	3 (0.9)	30 (9.4)	36 (11.3)	0 (0.0)	1 (0.3)
70歳以上	14 (4.4)	1 (0.3)	8 (2.5)	3 (0.9)	0 (0.0)	2 (0.6)

上段:実数 下段:% (不明除く)

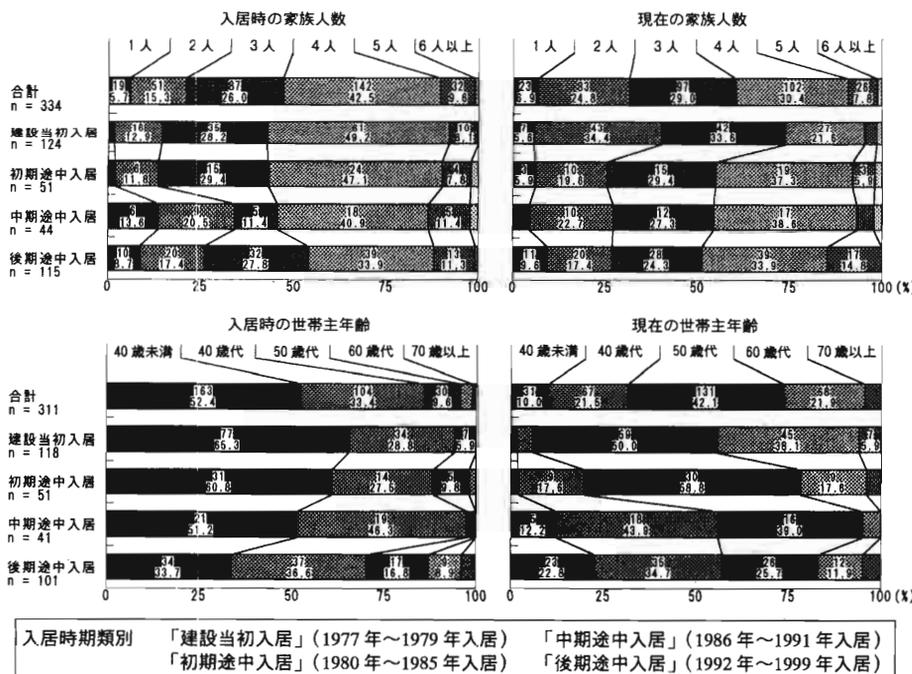


図3-1 入居時期別にみた居住者層の変化

表3-3 居住者属性別にみた子供別居の有無

家族構成	合計	
	世帯数	子供別居あり
合計	341	105
単身	24	6
夫婦のみ	70	36
親+子	234	58
親+子+祖父母	4	2
その他	9	3
世帯主年齢	319	98
40歳未満	31	1
40歳代	70	8
50歳代	134	43
60歳代	70	41
70歳以上	14	5

(不明除く)

表3-4 子供別居の理由の延べ件数

合計	123
就学	4
就職	33
結婚	69
単身赴任	4
死別	2
その他	11

(複数回答可、不明除く)

は40歳未満であったが、後期中途入居層の場合はばらつきがあるものの「60歳以上」が12.9%含まれる。そこで、現在の世帯主年齢をみると、建設当初入居層では「60歳代」「70歳以上」が半数近くを占め、高齢化が著しいことがわかる。また、後期中途入居層の一部も高齢の傾向がある。入居時期別にみた居住者属性の変化から、今後は、子育てを終えた壮年・高齢期のライフステージの居住者がますます増加すると想定される。

次に、居住過程に認められる家族人数減少の要因について検討する。まず、現在の家族構成・世帯主年齢別にみた子供の別居の有無について表3-3に示した。全体の約1/3に子供別居の経緯があり、特に現在の家族構成「夫婦のみ」では1/2に子供別居の経緯がある。一方、現在の世帯主年齢「60歳代」では1/2に、「50歳代」では1/3に子供別居の経緯がある。そこで、別居した子供の延べ件数を抽出し、その理由を分析したものが表3-4である。一番多いのは「結婚」で、次いで「就職」が続き、2者でほとんどを占めている。

3.3 築後年数の経過と「非標準世帯」への移行

建設後約20年を経過した集合住宅の居住者層の変化は以下にまとめられる。建設当初、世帯主年齢40歳未満の「夫婦+子」の4人家族、すなわち典型的な子育て期の「標準世帯」によって占められていた当該集合住宅は、今日では、多くの住戸で子供が成長し、結婚・就職等を機に別居に至る変化が生じている。その結果、居住者は、壮年・高齢期の「夫婦のみ」という「非標準世帯」への移行が顕著となっている。また、この期には、世帯主の退職という転機を体験することにもなり、ライフスタイルの面でも大きな変化が生じていると考えられる。

4. 壮年・高齢期のライフスタイルと住まい方

そこで本章では、壮年・高齢期のライフスタイルを明らかにした上で、住まい方の特徴について考察する。

4.1 壮年・高齢期のライフスタイル

ここでは壮年・高齢期世帯のライフスタイルを、①就業状態と在宅時間、②生活時間、③食事・食後の夫婦共

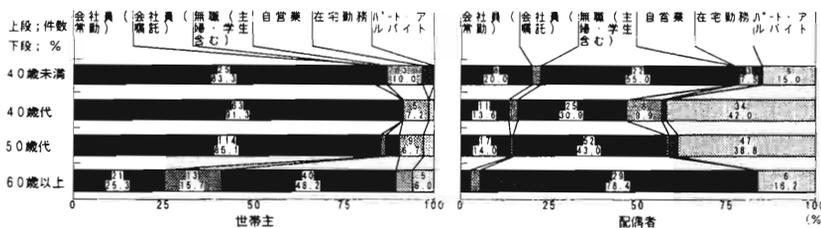


図4-1 就業状態 (世代別、不明を除く)

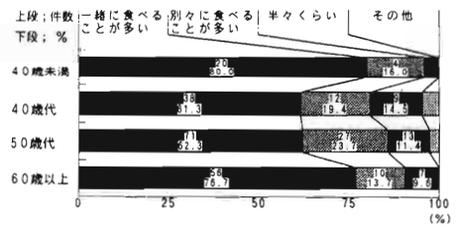


図4-5 非就業日の朝食のとり方 (世帯主世代別、不明を除く)

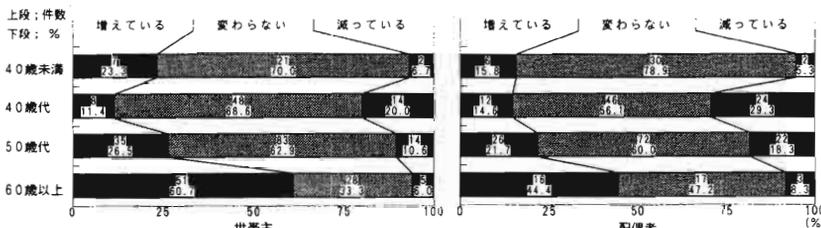


図4-2 在宅時間の増減 (世代別、不明を除く)

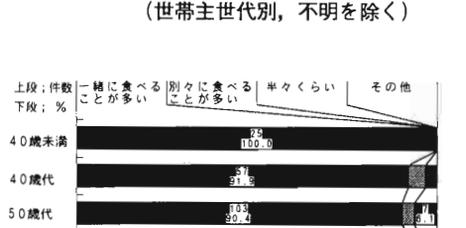


図4-6 非就業日の夕食のとり方 (世帯主世代別、不明を除く)

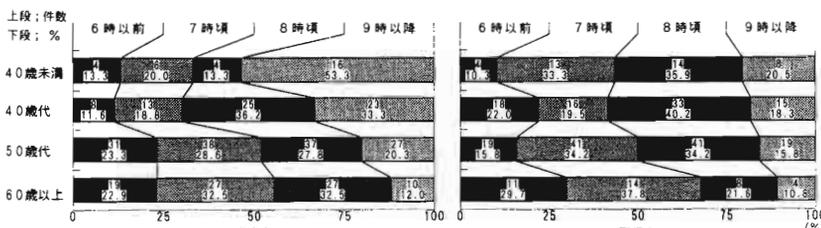


図4-3 起床時間 (世代別、不明を除く)

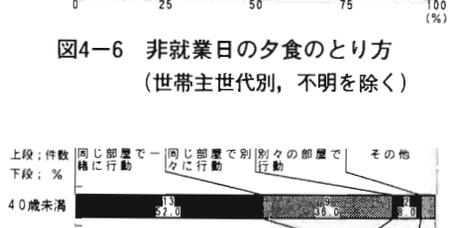


図4-7 非就業日の夕食後の過ごし方 (世帯主世代別、不明を除く)

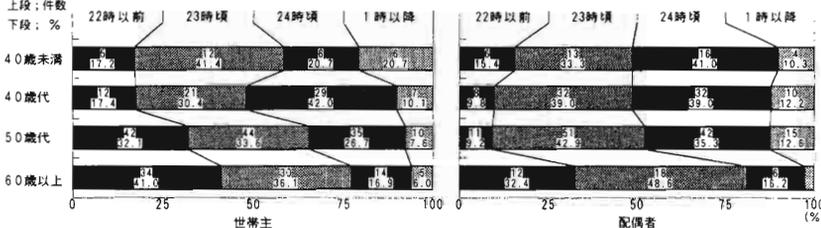


図4-4 就寝時間 (世代別、不明を除く)

同行動，④自由時間の過ごし方，⑤趣味活動からみる。

1) 就業状態と在宅時間

仕事の有無は生活に大きな影響を与えると考え、図4-1で、世帯主および配偶者の就業状態を世代別にみた。世帯主は、壮年・高齢期では定年を迎え、「無職」(48%)または「嘱託」(16%)となる。配偶者の職業は、中年期(世帯主年齢60歳未満)には「パート・アルバイト」が40%前後みられるが、大半は「無職(主婦)」であり、特に壮年・高齢期では「無職」が78%を占める。また、図4-2は、以前と比べて在宅時間の増減を世代別に示したものである。世帯主は、壮年・高齢期で「増えている」が60%を占めている。配偶者においても同様の傾向がみられ、壮年・高齢期世帯は、夫婦ともに家で過ごす時間が増加することがわかる。

2) 生活時間

図4-3、図4-4は、非就業日の起床時間と就寝時間を世代別に示したものである。壮年・高齢期では、世帯主・配偶者とも朝7時頃には起床し、夜22時頃までに就寝する早寝早起きであり、中年期の非就業日が休息日を意味し、相対的に遅い起床となるのは異なることがわかる。

3) 食事・食後の夫婦共同行動

図4-5、図4-6は、非就業日における夫婦の朝食と夕食のとり方を世帯主の世代別に示したものである。

朝食は、中年期に比べて壮年・高齢期の方が「一緒に食べることが多い」が多く、出勤時間に左右されない日常生活によって夫婦共同行動が増すと考えられる。夕食はどの世代においても「一緒に食べることが多い」が

90%を超え、別々に食べることは少ない。一方、「夕食後の過ごし方」を図4-7でみると、壮年・高齢期では、他の世代に比べて「同じ部屋で一緒に行動」が少なく、「別々の部屋で行動」が相対的に多い(25%)。壮年・高齢期には、夫・妻の個人的な時間が拡大されることがうかがえる。

4) 自由時間の過ごし方

そこで、壮年・高齢期を迎えて増加した在宅時間の過ごし方を非就業日についてみていく。図4-8は、非就業日に何をするかを世代別に示したものである。壮年・高齢期の世帯主は、「テレビ・ビデオ」が最も多いが(75%)、「スポーツ・行楽・散策」も比較的高い比率を示しており(38%)、必ずしも家に閉じこもるだけのライフスタイルではないと考えられる。一方、壮年・高齢期の配偶者は、「趣味・娯楽・教養」が多く(50%)、また他の世代に比べて「家事・仕事」が少ない。家事や育児の負担が軽減され、その時間が趣味や教養に充てられる様子がうかがえる。図4-9は、非就業日に一緒に過ごす人を世代別に示したものである。壮年・高齢期では他の世代と同様に「1人」で過ごしていることが多いが、他の世代と比べて「子供」や「家族」が少なく、「夫・妻」がより多いことが特徴である。子供の別居を機に、増加した在宅時間を夫と妻がともに過ごす機会が増えると考えられる。

5) 趣味活動

図4-10は、世帯主、配偶者の趣味を世代別に示したものである。自由記入回答をカテゴリーに分け、複数回

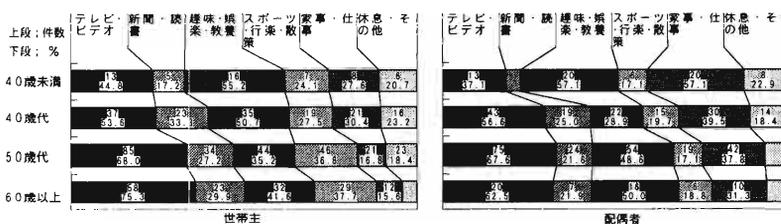


図4-8 自由時間に行っていること(世代別、複数回答可、不明を除く)

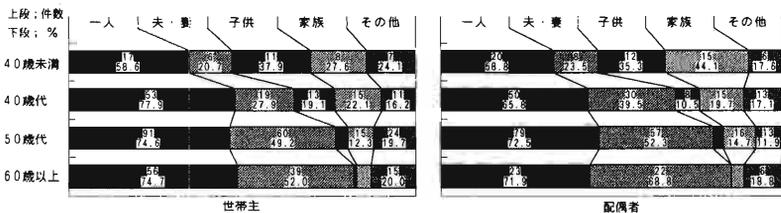


図4-9 自由時間を一緒に過ごす人(世代別、複数回答可、不明を除く)

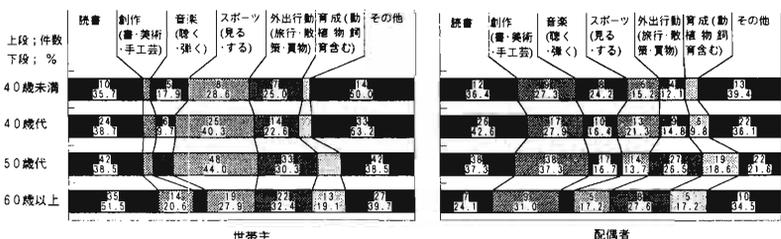


図4-10 趣味(世代別、複数回答可、不明を除く)

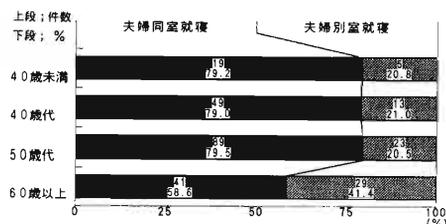


図4-11 夫婦の就寝状態(世帯主世代別、不明を除く)

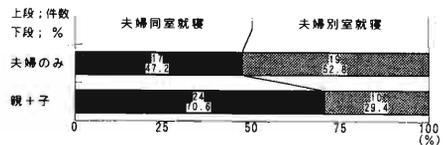


図4-12 壮年・高齢期世帯における就寝状態(家族構成別、不明を除く)

答可として集計した。壮年・高齢期では、世帯主、配偶者とも他の世代と比較して「外出行動」と「育成」が多い。仕事や家事、育児の負担が減り、自由な時間ができて「外出行動」が楽しめるようになるとともに、動植物を育てることに関心が向くようになると推察される。

4.2 壮年・高齢期における住まい方の特徴

壮年・高齢期はライフスタイルの変化により、その住まい方においても、子育て期とは大きな違いがあると考えられる。そこで本節では、壮年・高齢期の住まい方について基本的な生活行為からみていく。

1) 夫婦の就寝状態

就寝は最も基本的な生活行為であり、各部屋の使い方は就寝室の位置から決まる場合が多い。そこで図4-11に、夫婦の就寝状態を世帯主の世代別に示す。中年期世帯では「夫婦同室就寝」が80%と多いのに対して、壮年・高齢期世帯では59%にとどまり、「夫婦別室就寝」が41%ある。また、図4-12は、壮年・高齢期世帯の就寝状態を家族構成別に示したものである。「夫婦+子」世帯では「夫婦同室就寝」の割合が高いが、「夫婦のみ」世帯では「夫婦別室就寝」が半数を超えている。

2) 生活行為と間取りとの対応

ここでは、壮年・高齢期の住まい方について、「就寝」「食事」「くつろぎ」「接客」の基本的な生活行為と間取りとの対応関係からみる。分析対象は、永山と虹ヶ丘の3LDK住戸に居住する、壮年・高齢期の「親+子」世帯 (n=27) および「夫婦のみ」世帯 (n=25) とした。また、比較のために、中年期の「夫婦+子2人」世帯 (n=44) についての典型事例を抽出した。いずれも、間取り変更などの大規模なリフォームをした住戸は分析対象外とした。また、本研究では、各部屋を図4-13に示す名称で呼ぶこととした。永山と虹ヶ丘の3LDKの住戸平面は、各室の空間的なつながり方において共通性が高いことから、本節では、共通の部屋名称を使用し、分析も両団地を合わせて行った。

壮年・高齢期世帯の生活行為と間取りとの対応関係を把握するために、比較対象として中年期の「夫婦+子2人」世帯の典型事例を模式的に示したものが図4-14の上図である。中年期では夫婦同室就寝で、「L隣接和室」が夫婦の就寝、「DK隣接和室」と「独立和室」が子供の就寝、「L」がくつろぎと接客に使われ、食事には「DK」または「L」が使われる。これに対して、壮年・高齢期世帯について同様の分析をしたものが図4-14の下図である。なお、壮年・高齢期は夫婦別室就寝の割合が高いことから、対象事例を就寝状態と家族構成によって4グループに分け、それぞれ最も多くみられた対応関係を示した。

この4つの事例に共通することは、子供の就寝室は夫

婦の就寝状態にかかわらず「独立和室」が使われること、また、夫と妻の就寝室は、同室就寝の場合は「L隣接和室」が使われ、別室就寝の場合は「L隣接和室」と「DK隣接和室」が使われることである。

一方、基本的な生活行為の場とならない部屋があることは、壮年・高齢期世帯の一つの特徴といえよう。こうした部屋は、「夫婦+子」世帯の場合は、夫婦同室就寝での「DK隣接和室」に、また「夫婦のみ」世帯の場合は、夫婦同室就寝での「DK隣接和室」と「独立和室」、夫婦別室就寝での「独立和室」にみられる。基本的な生活行為の場とならない部屋ができる要因が、子供の別居によるものであるとすれば、この部屋は、中年期の「夫婦+子2

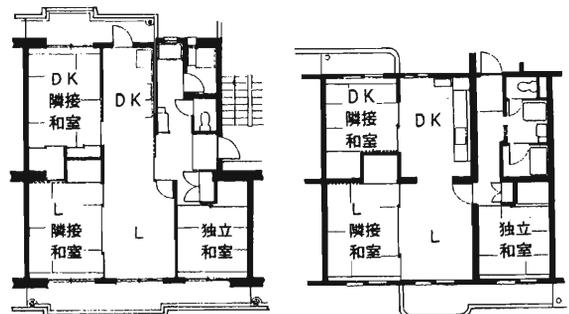


図4-13 本研究で使用する部屋名称 (3LDK住戸)

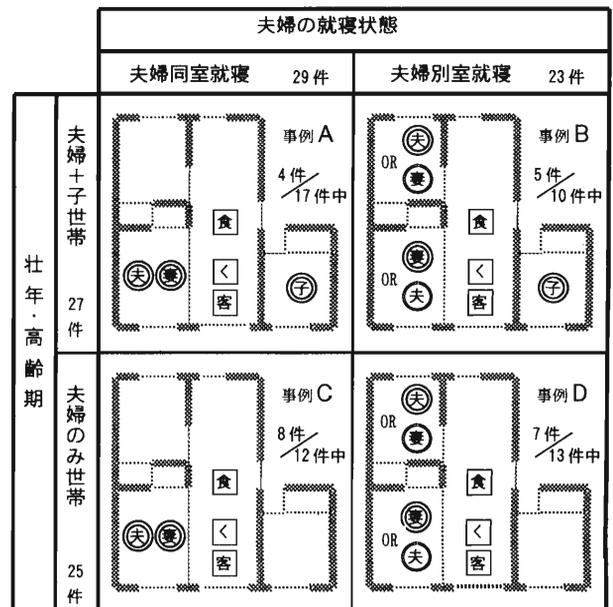
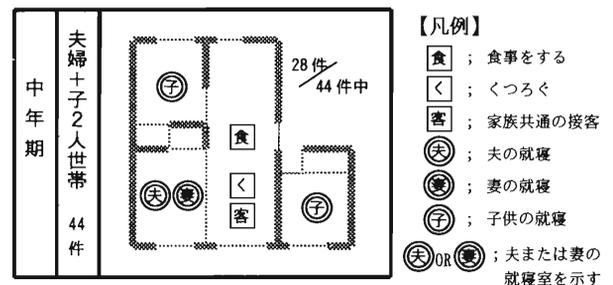


図4-14 生活行為と間取りとの対応関係

人」世帯にみられる「将来の子供部屋」とは、異なる使われ方がされていると予想される。

そこで、壮年・高齢期世帯において基本的生活行為の場とならない部屋の使われ方について図4-15に示す事例からみる。事例1では「独立和室」が、事例2では「DK隣接和室」が、基本的生活行為の場とならない部屋である。まず事例1は、壮年・高齢期の夫婦のみ世帯の夫婦別室就寝の住まい方例である。この例の「独立和室」は、別居した子供が以前に使っていた部屋で、子供の使用していた家具が残っているが、現在は妻の趣味室となっている。妻はこの部屋で趣味の水墨画を描いたり、本を読んだりし、読みかけの本なども置いている。次に事例2は、壮年・高齢期の夫婦のみ世帯で夫婦同室就寝の住まい方例である。この例の「DK隣接和室」は、入居当初は子供室であったが、現在は夫のパソコン部屋になり、夫は食事の時以外はずっとこの部屋でパソコンや読書をしている。「独立和室」は子供が帰省した時のための部屋として空けているが、都民カレッジに通う妻の勉強部屋としても使われている。

以上述べてきたように、壮年・高齢期世帯において基本的生活行為の場とならない部屋は、子供の別居を契機として生じ、夫や妻がそれぞれの趣味や勉強をする私生活の場となっていると考えられる。

5. 環境移行の視点からみた住まい方の変容

壮年・高齢期に至るライフステージの展開は、主体である人間の心的構えが逐次変化するとともに、その主体による周囲の環境に対する解釈や意味つけの変化を伴うと考えられる。この意味で、これらの出来事は「環境移行」の問題としてとらえることができる。本章ではこうした視点から「居住者による環境への働きかけ（環境改変）」に着目するとともに、壮年・高齢期の夫婦における「個人専用室」と「個人領域」について分析を加えた。

5.1 居住者による環境への働きかけ

本節では「居住者による環境への働きかけ」の実態を、「リフォーム」という物理的側面と、「部屋の使用者変更」という利用的側面から分析した。

1) 「リフォーム」による環境改変

永山は築後22年、虹が丘は築後21年を経ており、両団地ともリフォームの実施率が高いと予測される。そこで、どのようなリフォーム内容が多いのかを、両団地の3LDK入居者（n=305）について、入居時期別に比較したものが図5-1である。これを見ると、入居時期にかかわらず約70%以上の世帯が何らかのリフォームをしていることがわかる。また、リフォーム内容として多いのは「水まわり設備」と「壁・天井仕上げ」であり、これらは各入居時期とも、それぞれ約半数以上の家庭が実施

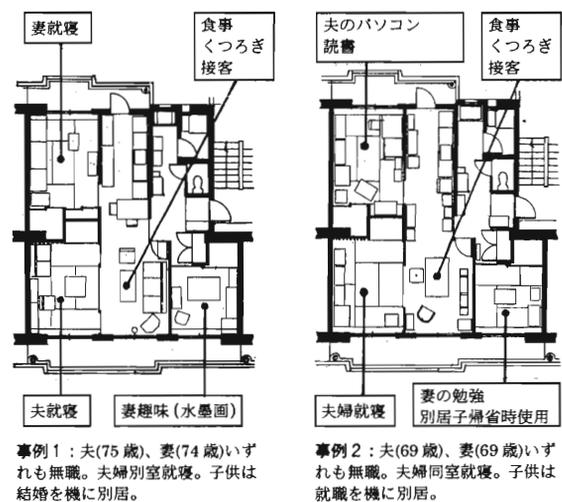


図4-15 壮年・高齢期の住まい方事例

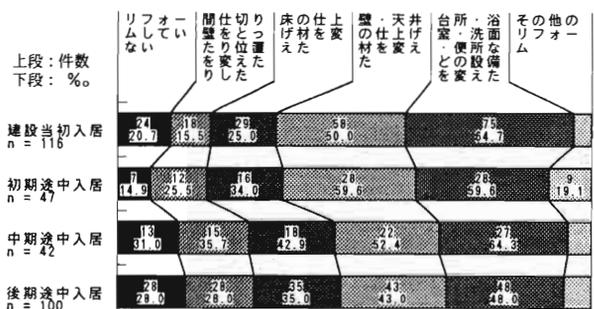


図5-1 入居時期別に見たリフォーム内容（複数回答あり）

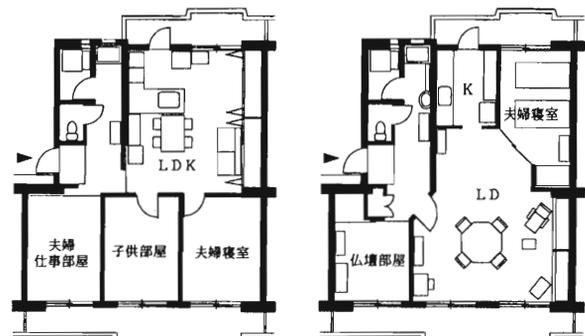


図5-2 間仕切を変更したリフォーム事例

している。一方、「間仕切の変更」は、他のリフォームに比べて大がかりな環境改変であることもあり、割合としては低い。しかし、この「間仕切の変更」は、建設当初入居者よりも中期・後期途中入居者に多くみられる。これは入居前にリフォームを済ませていることが多いためと考えられる。このことから、「間仕切の変更」という大がかりな環境改変は、「途中入居」が大きな契機となっていることがうかがわれる。

また、こうした「間仕切の変更」は、居住者自身が住まい方と現状の間取りとの不整合をいかに認識したかを知る手がかりになる。そこで、図5-2に「中年夫婦+長

男（事例1）」と「壮年・高齢期の夫婦のみ（事例2）」のリフォーム事例を挙げる。これを見ると、両事例ともLDを広くまとまりのある空間としていることが共通している。さらに、事例1の場合には、それ以外に「子供室」「夫婦寝室」「夫婦仕事部屋」という3個室が、また、事例2では、「夫婦寝室」と「仏壇の部屋」という2個室が設けられている。いずれも1つの部屋を夫婦で共用しながらも、中年期夫婦の場合は「就寝」と「仕事の仕事部屋」、また壮年・高齢期夫婦の場合は「就寝」と「仏壇の部屋」という住み分け方をしている点が興味深い。

2) 「部屋の使用者変更」による環境改変

各室の使用者を変えるという行為はリフォームほど直接的な環境改変ではないが、居住者の積極的な環境への働きかけの一手段であると考えられる。そこで、永山と虹ヶ丘の3LDKに住む建設当初入居者に限定（n=116）して、各部屋の使用者の変化有無をみたものが図5-3である。これを見ると、共用空間であるL、DKを除けば、約20年の間に5割強の家庭が部屋の使用者変更を実施していることがわかる。

上記入居者のうち、各室の使用者に変化の多かった、L隣接和室、DK隣接和室、独立和室の3室に限定して、使用者が誰から誰へ変化したのかをパターンとしてまとめたものが図5-4である。結果を大略的にみると、L隣接和室は「共用」の範疇で、独立和室は「私用」の範疇で使用者変更が行われる。一方、DK隣接和室は、「共用」と「私用」の交代として使用者変更が行われる。特に、空間的独立性が高い独立和室は、子供部屋から夫または妻の個人専用部屋への移行が多くみられる。

5.2 壮年・高齢期への移行と「個人専用部屋」の形成

壮年・高齢期の夫婦2人暮らしになるライフステージでは、夫婦という単位から個人という単位での行動場面への変化が予測される。そこで本小節では、壮年・高齢期における夫・妻それぞれの「個人専用の部屋」の保有状況、平面的位置関係、形成要因について検討する。

1) 夫婦の「個人専用部屋」の形成と位置関係

永山の3LDKに住む世帯主（n=160）、配偶者（n=134）に限定して、世代別に個人専用部屋の保有状況をみたものが図5-5、図5-6である。世帯主が40歳未満では個室保有率は約60%であるが、40歳代、50歳代では約50%に減る。これは、子供が個室を要求する時期と重なるためだと考えられる。60歳以上では75%に増えるのは、世帯主の退職や子供の別居が関係していると思われる。

一方、配偶者の「個人専用部屋」の保有率は、40歳未満ではわずかに10%である。その後、年齢が高くなるにしたがって保有率も高くなり、50歳代では約50%に増える。これは、子育て時期が終わって、配偶者が趣味や仕事に費やす時間が増加することと関係していると思われる

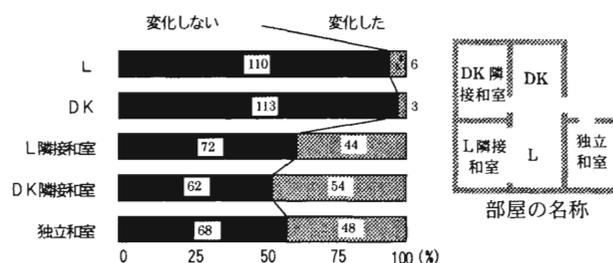


図5-3 各部屋の使用者の変化有無

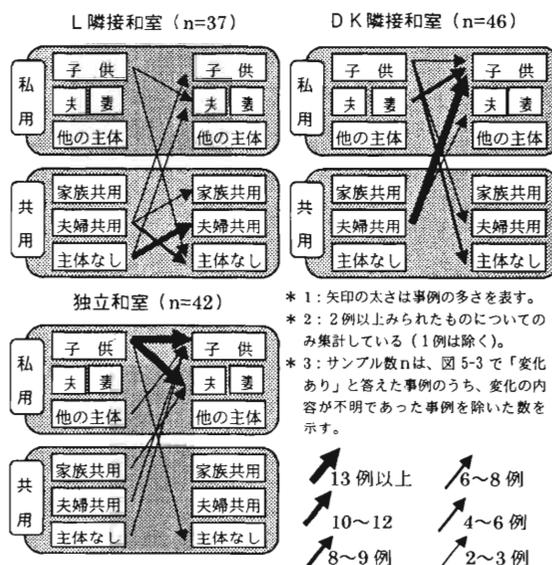


図5-4 各部屋の使用者の変化パターン

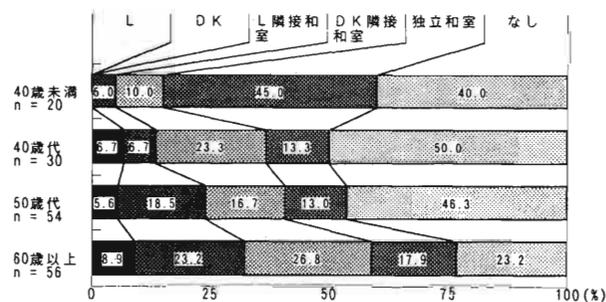


図5-5 世帯主の個室保有状況 (n=160)

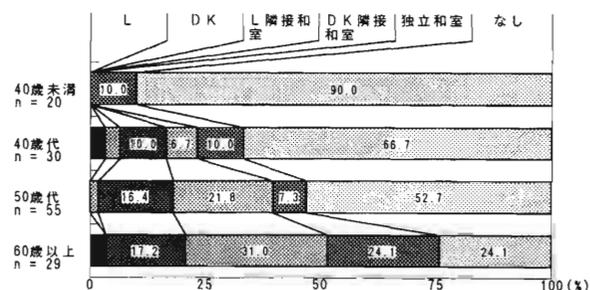


図5-6 配偶者の個室保有状況 (n=134)

る。さらに、60歳以上で保有率が75%と高いのは、子供の別居が関係していると思われる。結果的に、壮年・高齢期の個人専用部屋の保有率は世帯主、配偶者ともに70~80%に達している。なお、個人専用部屋として使われる部屋は「L」「DK」以外の部屋はどれも使われるが、

配偶者においては高齢になるにしたがって「DK隣接和室」が使われる傾向にある。

次に、永山の3LDKに住む壮年・高齢期の夫婦のみ(n=29)世帯のうち、夫・妻ともに個人専用部屋がある世帯(n=22)に限定して、壮年・高齢期夫婦の個人専用部屋がどこの部屋に設けられるのかをみたものが図5-7である。多くみられた順に4事例を挙げた。サンプル数が少なく定量分析はできないので、事例としてこの結果をみると、空間的独立性の高い「DK隣接和室」「独立和室」のいずれかが、夫・妻の個人専用部屋として使われる例がみられる。ただし、夫だけは空間的独立性の低い「L隣接和室」を個人専用部屋としている例がある。

2) 子供の「別居」をめぐる環境移行の様態

先述した図5-5、図5-6の分析により、壮年・高齢期になるにしたがって、世帯主や配偶者の個人専用部屋の保有率が上昇することが確認された。この現象の背景要因の一つとして、子供が就学、就職、結婚などで別居した結果、空いた子供室を夫や妻が専用部屋として利用するという住まい方変容の仕組みがあることが予想される。そこで、この仮説のもとに、図5-7の分析対象者のうち、子供が独立した後の夫婦(n=17)に限定して、子供別居後の子供部屋の使われ方をみたものが図5-8である。これを見ると、別居した子供室の使われ方としては「配偶者が個室として使用」が最も多く、仮説を裏づける結果となった。

こうした現象は、子供が残していった家具(以下、残存家具と呼ぶ)を親がそのまま使うという利用実態が契機になっていることが予想される。そこで、残存家具の内訳を図5-8でみてみると、配偶者が専用部屋として利用する部屋には、何もないことはまれで、机や本棚など何らかの家具が残っていることがわかる。すなわち、子供の別居という移行過程に着目すると、必ずしも、子供の物的環境が消滅するわけではなく、多くの場合、妻や夫がその家具を使いながらも、子供の家具が残されているという実態が明らかになった。

なお、図5-8の17例について子供の帰省頻度をみたものが図5-9である。ここから読み取れる帰省頻度の高さは、子供室に残された家具が、子供の帰省時に使用され、別居した子供にとって使いやすい環境として用意されていることがうかがえる。以上の結果から、物的環境と人的環境が密接な関係を保ちながら移行していく過程に着目した計画視点の重要性が示唆されたと考える。

5.3 壮年・高齢期への移行と「私的拠点」の形成

一般に計画学では、「個人専用の部屋」は「子供の個室」の問題として取り扱われることが多い。「子供の個室」は、学習や就寝という主たる生活行為を支援する場であるとともに、手紙を書くなどの自己実現の場、他人

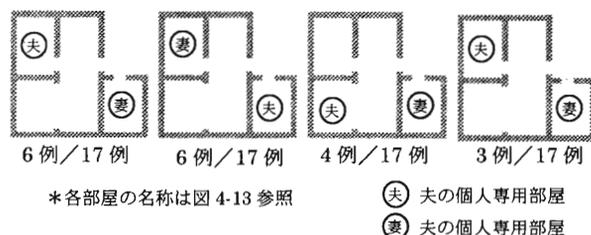


図5-7 壮年・高齢期夫婦の「個人専用部屋」の配置事例(n=17)

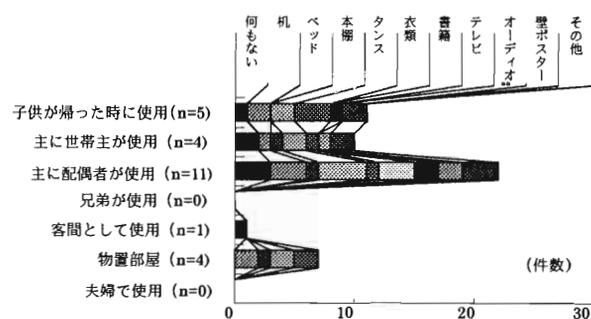


図5-8 別居した子供室の使い方と残存家具(複数回答あり)

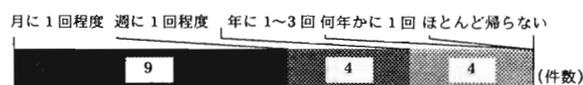


図5-9 別居した子供の帰省頻度の内訳(n=17)

表5-1 本研究で着目した3つの私的拠点

拠点の質	代表特性	象徴的意味
人の居場所	a. 就寝をする場所	個人的休息
	b. 手紙などを書く場所	自己実現
物の置き場所	c. 他人に触れられたくない私物をしまう場所	秘密保持

表5-2 私的拠点のみられた部屋

拠点の種類	私的拠点のみられた部屋 (単位: 件数)							
	就寝		書く		私物		3拠点*	
	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻
個人専用部屋	13	11	2	8	13	7	1	1
個人専用部屋以外の部屋	9	11	20	14	9	15	21	21

*「3拠点」とは「就寝」「書く」「私物」の3つの拠点を合わせてみた場合を意味する。

に見られたくないものをしまっておく秘密保持の場などが1つの部屋に閉じた形で内包されていることが多い。

今回の調査で壮年・高齢期の夫婦において数多く認められた「個人専用の部屋」は、こうした「子供の個室」とは異なる性格の空間であると予想される。そこで、この点について明らかにするために、本節では夫と妻の「私的行動」に関する拠点(以下、私的拠点と呼ぶ)がどの部屋に位置しているのかを分析した。私的拠点にも様々な性質のものが考えられるが、本研究では表5-1に示す3種類に着目して分析を行った。

1) 個人専用部屋と私的拠点との重なり

永山と虹ヶ丘に住む壮年・高齢期の夫婦のみ (n=37) の世帯のうち、夫・妻とも個人専用部屋をもっている世帯 (n=22) に限定して、夫と妻それぞれについて、3種類の私的拠点がみられた部屋が、個人専用部屋と重なっているのか、あるいは個人専用部屋以外の部屋に形成されているのかをみたものが表5-2である。これを見ると、子供室のように3つの私的拠点のすべてが夫または妻それぞれの個人専用の部屋に閉じた形で内包されている例は、夫で1例、妻で1例しかないことが確認された。壮年・高齢期の夫婦のみ世帯では、個人専用の部屋以外の部屋に私的拠点が分散していることがわかる。これは、特に夫の「書く」拠点について顕著にみられる。

2) 私的拠点の形成パターン

次に、どこの部屋に私的拠点が分布しているのかについて分析したところ、その分布型は様々であること、またサンプル数が少ないことから、定量分析を避けて、事例として抽出された4つのパターンを図5-10にまとめた。タイプIとIIは、いずれも夫婦同室就寝であるが、個人専用部屋は夫、妻ともに別室にもっている。また、これらの個人専用部屋には「私物」が置かれている点も共通している。違いは、タイプIでは夫と妻の「書く」拠点がDKで重なっているのに対して、タイプIIでは、夫はLで、妻はDKと分離している点である。

タイプIIIとIVは夫婦別就寝であり、各自の寝室が個人専用の部屋になっている点が共通している。違いはタイプIIIは夫婦の「書く」拠点がLで重なっているのに対して、タイプIVは、別室に分離している。また、「私物」が置かれる拠点は、タイプIIIでは「就寝」の部屋と重なっており、タイプIVでは「書く」部屋と重なっている。

以上のことから、壮年・高齢期の夫・妻の個人専用室とは、単に「寝室」という意味ではないこと、また、個人領域は、個人専用室の外側に点在する各種の私的拠点を内包する形で形成されている可能性が示唆された。

3) 共的拠点の形成状況

以上は、壮年・高齢期夫婦の「私的行動」に着目した分析であったが、夫婦が一緒にする「食事」や「くつろぎ」などの行動場面においても「人の居場所」としての夫や妻の拠点が存在している可能性がある。こうした拠点は、先述の私的拠点とは性格が異なるので、ここでは共的拠点と呼ぶことにする。そこで共的拠点の形成状況を見るために、永山と虹ヶ丘に住む壮年・高齢期の夫婦のみ (n=37) の世帯を対象にして、夫婦で「食事する」「くつろぐ」時の指定席の有無をみたものが図5-11である。これを見ると、夫・妻とも「食事」では90%以上、「くつろぐ」については80%前後が席が決まっており、夫や妻の共的拠点が存在していることが確認できる。

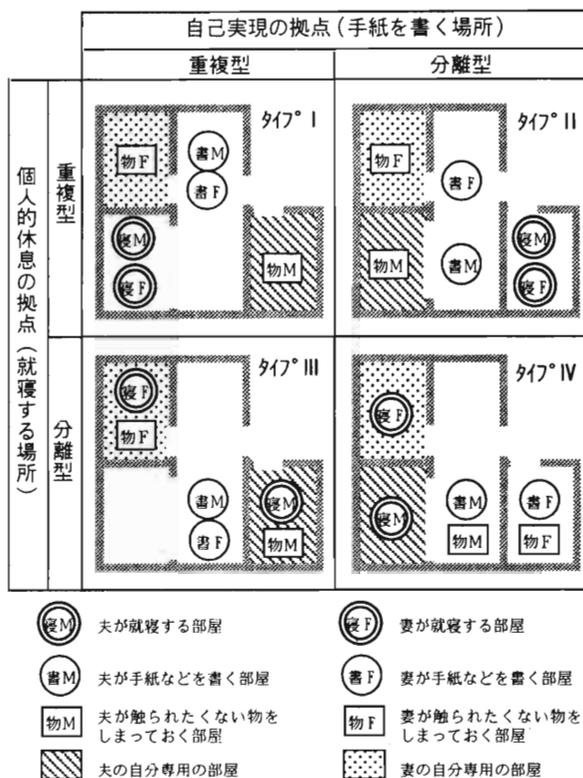


図5-10 壮年・高齢期の「拠点」と「自分専用の部屋」の例

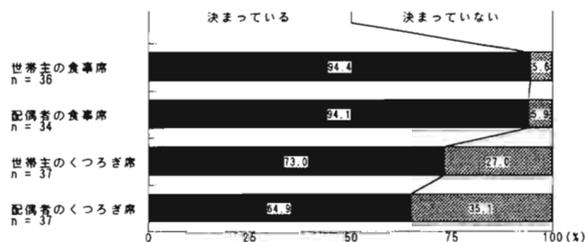


図5-11 壮年・高齢期夫婦の座る席

5.4 家族の個人領域を重視した住まい方と計画

1) 機能分節型の計画から領域関係型の計画へ

本節の分析により、壮年・高齢期の夫婦世帯においては、夫または妻の「個人専用部屋」が高い割合 (70~80%) で設けられていること、また、この「個人専用部屋」は、一般にいう「子供の個室」とは著しく異なった性格をもつことが明らかになった。すなわち、壮年・高齢期の夫婦世帯では、個人的休息 (就寝)、自己実現 (手紙を書く)、秘密保持 (見られたくないものをしまう) の働きをする私的拠点が、「個人専用部屋」以外の共用空間 (LやDK) や他の部屋に広く分散して存在していることが裏づけられた。従来の計画学では、要求条件から導かれた「機能」に対して「部屋」をいかに割りつけるかという機能分節型の計画視点が一般的であるが、今回の調査結果から、部屋単位の機能分節に意味があるのではなく、家族関係を基盤とした領域関係型の計画視点の重要性が示唆されたと考えられる。なお、領域の関係性を記述する際には、夫と妻、私的拠点と共的拠点などの

着眼点があり、これらを有機的に定位するための計画が必要であろう。

2) 壮年・高齢期の住まいにおける領域形成モデル

今回の調査結果をもとに、夫も妻も個人専用の部屋をもっている場合の壮年・高齢期夫婦の個人的領域成立パターンをモデル化したものが図5-12である。これは可能性として考えられるものを列挙したものであるが、私的拠点、個人領域、共的拠点、壁や建具など物理的境界により成立する個人専用部屋の4要素の相互関係を考える上で参考になると思われる。例えば、Type 1の事例は今回の調査では極めて少数であったが、いわゆる「子供の個室」などはこのタイプに該当すると考えられる。

私的拠点が「個人専用部屋」以外の空間に分散していたという今回の調査結果は、部屋の狭さによって生じた現象とみることもできる。各種の私的拠点、共的拠点、さらには個人領域がその部屋に成立するか否かは、こうした空間の絶対的スケールのほか、いるための家具、物をしまうための家具、さらには壁や建具などの個人領域コントロール要素が関与していると考えられる。これらの要素をいかにセッティングしていくかが、ライフステージの展開に伴う環境移行を支援しうる長寿命な住宅を計画する上での重要課題といえよう。

6. まとめ

6.1 築後年数の蓄積と居住者層の変化

築後約20年を経た対象団地においては、約1/3が建設当初からの入居者で占められている。それらの居住者層においては、入居時には家族人数4人平均、世帯主年齢30歳代中心であったが、現在は家族人数平均3.1人、世帯主年齢平均54歳となっている。

居住過程に認められる家族人数減少の要因を分析したところ、子供の別居が挙げられ、現在の50・60歳代「夫婦のみ」家族の多くは、子供の結婚・就職等に起因する別居によって、「夫婦+子供」から「夫婦のみ」へと変化した経緯が明らかである。

築後年数約20年を経過した対象団地の居住者は、まさに「子育て期の中年家族」から「子育て終了後の壮年・高齢家族」へとライフステージの変化が著しい。

6.2 壮年・高齢期へのライフステージの展開と家族像・ライフスタイル像

世帯主の「就業状態」は、60歳代以上で無職が半数を占め、その妻も無職が大勢を占める。「在宅時間」は以前より増加傾向にあり、壮年・高齢期の生活は、自分の住居が中心となることが明らかである。非就業日の「生活時間」においては、中年期（60歳代未満）に比し、壮年・高齢期の方が早寝・早起きの特徴がある。中年期の非勤務日が休息日を意味し、遅い起床で特徴づけられる

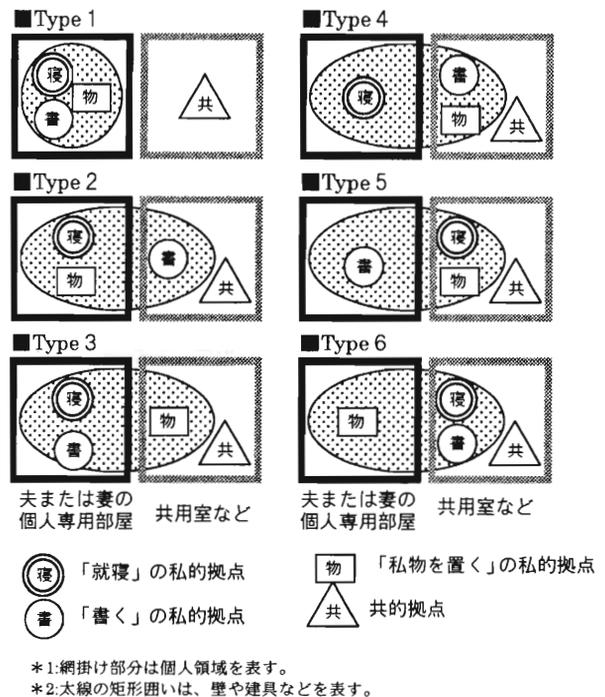


図5-12 壮年・高齢夫婦の私的拠点・共的拠点の成立パターンモデル

のと異なり、壮年・高齢期の日常は健康なリズムをもっているように思われる。「食事・食後の夫婦共同行動」においては、中年期に比し壮年・高齢期の方が朝食の共同がより多い傾向で、出勤時間に左右されない日常がうかがえる。一方、夕食後の過ごし方では、壮年・高齢期の方が「別々の部屋で行動」が多く、夫・妻の個人的な時間の過ごし方が拡大される特徴がある。「自由時間の過ごし方」では、夫の場合「スポーツ・行楽・散策」、妻の場合「趣味・娯楽・教養」が比較的高い比率で追求されており、家に閉じこもるだけのライフスタイルを意味していないと思われる。また、誰と過ごすかでは、世代を通じ「1人」が最も多いものの、壮年・高齢期の特徴として「夫と妻」がともに過ごす傾向が強まっている。

ここでヒアリング対象者の発言とアンケート調査自由記入欄の記述から、壮年・高齢期の精神面の特徴について補足しておく。社会の一線から退き、日々の生活の多くを住宅の内外で過ごす壮年・高齢期世代にとって、個人としての生き甲斐とそれを追求する場所が重要となってくる。まず、退職後の生活の全般的傾向として、仕事中心に多くの時間をさいてきた中年世代とは異なる新たなライフワークを住宅内部や地域施設・周辺の自然環境の中などに見つけながら、日々の日課をつくり、できるだけ長く元気で自立できるよう努力している壮年・高齢期の生活意識を読み取ることができた。また、子育て期とは大きく変化する家族関係においては、夫と妻の関係を改めて見直す時期にもなっていると思われる。元気な壮年夫婦においては、それぞれが異なるライフワークと

行動圏および人間関係をもっている事例が多い印象を受けたが、高齢期に至り病気等を体験することで夫婦一体的な日常共同行動へと変化する事例もみられた。また、独立した子供との関係においては、交流や連絡は比較的密にとりながらも、親子の扶養関係をつくることより、互いに独立した生活の維持を心がける姿勢が読み取れた。また、心身の老弱化による将来への不安はあるものの、過去の生活を振り返る中での現在の生活には、多くのヒアリング対象者が「満足感」と「幸せ感」を抱いている様子がうかがえた。

6.3 壮年・高齢期における住まい方の特徴

壮年・高齢期の主要な生活行為で注目されたのが「就寝状態」である。分析結果によれば、「中年期」に比し「壮年・高齢期」の方が、また「親+子」世帯より「夫婦のみ」世帯の方が夫婦別室就寝が多く、壮年・高齢期の「夫婦のみ」では70%が夫婦別室就寝となっている。

「親+子」の標準世帯では、「独立和室」や「DK隣接和室」を優先的に子供室とする傾向があるが、子供別居後には、これらの部屋を利用し、夫婦が別室就寝へ移行したり、夫や妻の趣味室・専用室が設けられるなどの変化が生じてくる。

壮年・高齢期の住まい方の特徴として、住居中心の日常とライフワーク追求の姿勢によって、夫と妻がそれぞれの個人領域を広げていく過程にあると考えられる。

6.4 環境移行の視点からみた住まい方の変容

ここでは、上記のような住まい方の変容を、居住者による環境側への働きかけとして分析・考察した。

家族形態や生活形態が変化したことに対処する方法として、「リフォーム（物理的側面）」ばかりでなく、「部屋の使用者変更（利用的側面）」による環境変化が活発に行われている。壮年・高齢期への移行過程でとりわけ注目される変化は、夫と妻の「個人専用部屋」の成立である。また、その部屋は、子供同居期には「子供室」とされた部屋である場合が多い。

そこで、別居子の部屋の物的環境の残存に注目してみると、多くの事例で、子供の使っていた家具が残されており、環境移行の視点においては、ある時間的な経過の中で、子供の領域から親の領域へとしだいに入れ替わる移行過程を認めることができた。

次に、壮年・高齢期の住まいの特徴を考察するため、夫と妻の私的拠点に注目した。すなわち、「就寝：個人的休息」「手紙を書くなど：自己実現」「私物をしまう：秘密保持」に着目し、拠点形成のパターンを探ったところ、「個人専用部屋」と「私的拠点」とは必ずしも重ならないこと、夫と妻の共用室にも「共的拠点」が形成されていることが示された。そこで本研究では、「個人専用

部屋」「私的・共的拠点」の形成状況から、「家族の個人領域の関係性」に着目した、領域形成モデルを提示した。

6.5 集合住宅計画への示唆

既往のn LDK住戸計画では、部屋単位に認識される「機能分節型」の計画が基本となってきた。親子4人が60m²程度の規模に住む計画では、機能や行為の特質別に住戸内を秩序づける計画に妥当性があったともいえる。

しかし、家族人数が減少し、夫と妻が日常を過ごす住居においては、機能分節型の計画に代わって、個人の領域形成を支援する計画が有効と考えられる。

調査事例の中には、就寝・自己実現・私物管理が1つの部屋に収束し、扉が締まり、他者が入るにはロックが要するような、固く閉じた「個室」はほとんどみられなかった。この期の住戸は、極めて開放的に建具などは開け放たれ、住戸内はワンルームに等しい一体感をもって住まわれており、とりわけ不満があるわけではない。

壮年・高齢期の住まいの検証は、個人が住居に住み、そこで自己実現の日々を送るために、拠点形成や個人領域が極めて重要であり、それを支援する物的環境、とりわけしつらい（場のセッティング）に意味があること、閉じた空間の中で機能完結させる計画よりは、互いの個人領域の接触や関係性を誘導する「領域関係型」の計画が適切であることを示唆している。さらに、冒頭で記述した、今後に求められる、長寿命な住宅計画において、固い壁の配置を基本とした「機能分節型」の計画に代わって、場のセッティングを基本とした「領域関係型」の計画がより優れた解答となりうることも付記しておきたい。

<参考文献>

- ・ 沢田知子：集合住宅における就寝・私的生活行動の展開について－起居様式の動向および行動拠点の構成からみた行動環境としての住居の考察 その2、日本建築学会計画系論文集、第520号、pp.115～122、日本建築学会、1999.6
- ・ 沢田知子他：集合住宅の家族生活にみる環境行動研究、日本建築学会大会学術講演梗概、E-1、pp.1051～1054、日本建築学会、1999.9
- ・ 日本建築学会大会住宅小委員会ライフスタイル・住文化WG編著：第1回ライフスタイル・住文化公開研究会資料、1999.6
- ・ 落合恵美子：21世紀家族へ家族の戦後体制の見かた越えかた、有斐閣、1994.4
- ・ 上野千鶴子：近代家族の成立と終焉、岩波書店、1994.3
- ・ イーファー・トゥアン、阿部一訳：個人空間の誕生、せりか書房、1993.4
- ・ 山崎さゆり、高橋公子：住戸内における夫・妻の個人的な場に関する研究－その出現と構造－、都市住宅学No.3、pp.117～120、1993
- ・ 清水浩昭：人口問題シリーズ 各論3 家族・世帯構造の変化とライフスタイル、日本家政学会誌Vol.38、No.5、pp.431～435、1987
- ・ ジョン・ラング著、高橋鷹志監訳、今井ゆりか訳：建築理論の創造、鹿島出版会、1992.8
- ・ 小林秀樹：集住のなわばり学、彰国社、1992.8